

まぜこぜの居場所づくり実態調査等支援業務委託 報告書

認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

1, 業務目的

高浜市では、地域内での多世代間の交流機会を生み出し、孤立感や人間関係の希薄化、様々な課題を抱えた人の支援等、地域課題の解決が求められている。そのため、重層的支援体制整備の一環として、世代や属性を超えて交流できる居場所を整備することを目指しており、学校や自宅、職場ではない「第三の居場所（＝まぜこぜの居場所）」を創出することにより、地域や年代を超えて、みんなで協力し合いながら、人と人のつながりを育むため、地域における「まぜこぜの居場所」に関わる人の支援や居場所の運営支援を行うとともに、市全域における居場所の実態や市民が求める居場所の姿を把握することを目的とする。

2, 受託事業の報告

(1) まぜこぜの居場所づくり運営支援業務

居場所の運営者に現状や課題などをヒアリングすることなどを通じて、運営者とともに課題解決に取り組むこと、並びに今後の居場所運営についての意見交換及び具体的な運営手法の提案などを行った。訪問日・訪問回数などは適切なタイミング及び回数を担当課と協議の上、実施した。

(訪問日及び訪問内容)

訪問日及び訪問者	訪問内容
2025年9月20日 (白田)	まぜこぜの居場所づくり実行委員会に参加。こども食堂「にっこりマナ」を見学したあと、居場所の運営方法等について助言等を提供。その後、中部公園での夏祭りにおける出張カフェ「PON」の運営を視察。
2025年10月14日 (湯浅・加賀・白田)	まぜこぜ居場所づくり審査会メンバーとの打ち合わせに参画。実行委員会の今後について、第三者的な視点から本音で意見交換を行うワークショップの実施。

2025年12月15日 (湯浅・加賀・渡邊・白田)	まぜこぜの居場所づくり実行委員会に参加。これまでの活動を振り返る KPT ワークショップのファシリテーションを提供。
2026年1月22日 (湯浅・加賀・白田)	まぜこぜの居場所づくり実行委員会に参加。行政及び住民が本音で語り合うフィッシュボウル形式のワークショップを設計・実施。
2026年1月23日 (加賀・白田)	まぜこぜの居場所運営団体「吉浜地区まちづくり協議会」と意見交換・助言。
2026年2月2日 (加賀・白田・宮國)	まぜこぜの居場所運営団体「NPO 法人ちえの森」「テラスワーク」「ハウスプロダクト」と意見交換・助言
2026年3月15日 (湯浅・加賀・白田・福井・宮國)	まぜこぜの居場所づくりフォーラムにおいて、参加者と意見交換。

(運営支援を行って得た示唆及びご提案)

① 情報発信の強化

実態調査の結果、第三の居場所を持たない子ども・若者のうち、57.5%が「行きたいと思えるような場所の情報がない・存在を知らない」と回答した。これは居場所の量的不足よりも、認知の壁が最大の課題であることを示しており、ハウスプロダクトへのヒアリングでも同様の課題が確認された。民間企業として素晴らしいスペースを日常的に開放しているにもかかわらず、来訪者がほとんどいない状況が続いており、その要因は周知不足が考えられる。チラシの配布、近隣中高校への直接周知、市の公式 SNS やインスタグラムを通じた情報発信、行政との連携による学校ルートでの告知など、「知ってもらおう」ための多層的なアプローチが考えられる。また、今後は実態調査の結果を踏まえた上で、各地区の居場所情報をまとめた「まぜこぜの居場所マップ」を作成・配布し、市内全域への継続的な情報発信を行うことが考えられる。

② 「場の提供者」と「運営担い手」のマッチング——中間支援機能の確立

ハウスプロダクトのように「本業が優先のため、細かい運営まで手が回らない」という企業の意向は尊重しつつも、一方で、実行委員会には「居場所づくりをやってみよう」という民生委員やシルバー人材センター関係者など、担い手候補が存在してい

ることを鑑みると、この両者をつなぐマッチング・コーディネーション機能を整備することが考えられる。

また、ちえの森やたかはまこども食堂支援推進協議会（以下、「協議会」と言う。）へのヒアリングでは、目指す方向として、「こども食堂をはじめ、多様な居場所を市内全域でネットワーク化し、支援する中間支援団体的機能の強化」に向けた共通認識が確認されている。現在、寄付食材の収受・分配などの機能を担う協議会はボランティアベースでの運営に多くを依存しており、その持続可能性に課題がある。次年度以降、この中間支援機能を担う体制・人件費・財源の整備について、具体的な検討を進めていくことが望ましい。

③ 実行委員会の更なる深化

現在の実行委員会は2026年（令和8年）夏に一つの節目を迎える。行政の異動や組織の限界を超え、市内に増えつつあるまぜこぜの居場所のネットワーク化やノウハウ共有、寄付金の管理等を担う「官民のクッション」となる中間支援組織の設立に向けて、具体的に検討すべき段階にある。実行委員会メンバーの中から、この役割を担う主体の発掘や、既存団体との連携を模索し、夏までの半年間で組織化の目処を立てることが求められるが、その際、持続可能な形を大切にしながらその在り方を模索することが望ましい。

なにより、実行委員会の強みは、**メンバー間の密な繋がり**と、**各々が活動を「楽しんでる」という主体性**にある。今後の展開においても、義務感や負担感ではなく、担い手自身の「やりがい」や「高浜への愛着」が活動の原動力となるよう配慮しなければならない。正解がない中で「まず動いてみる」というプロセス自体を面白い姿勢を共有し続け、行政と市民が対等な立場で本音を語り合える現在の関係性を、新たな組織体制へと引き継いでいくことが求められる。

④ 民間の自発性・多様性を活かした居場所の横展開

こども食堂「こどもテラス」（テラスワーク）への訪問では、運営者の「自分が楽しいからやる」という内発的モチベーションが、多世代・多属性を巻き込む大規模なまぜこぜの場を生み出している実態が確認された。参加者がボランティアに転換し、さらにはスタッフ・雇用へとつながる参加者→担い手の好循環は、高浜市の居場所づくりにおける成功モデルの一つである。

また、こうした民間主導の取り組みに対して行政ができる最大の支援の一つは「信

用力の付与」である。行政による表彰・認定・広報での取り上げは、コストをかけずに取り組みの社会的価値を高め、新たな担い手・支援企業を呼び込む効果がある。こうした「行政の信用力を活かした支援」を引き続き積極的に展開していくことが求められる。

⑤ 多様な属性・ニーズへの対応——「誰一人取りこぼさない」居場所へ

吉浜地区まちづくり協議会との意見交換では、外国籍住民（吉浜地区で1割程度）を自然な形で地域の居場所に包摂することへの関心が示された。クリスマス会のような特定宗教・文化的行事に依拠した催事では参加が難しい層があること、日本文化を体験できるイベントへの親和性が高いこと、各国の旗を飾るだけで「受け入れられている感」が増すこと、など具体的な気づきが多く得られた。

さらに、にっこりマナへの訪問では、対人不安を持つ参加者が居場所の温かい雰囲気から徐々にボランティアへと移行した事例が報告された。こうした外国籍住民・困難を抱えた若者など、孤立リスクの高い属性への対応を、居場所づくりの横断的な課題として明示し、取り組みの設計に組み込んでいくことが引き続き重要である。

加えて、1月のフィッシュボウルでのディスカッションを通し、「まぜこぜの居場所」の定義について、1つの空間に全世代が常に集うことだけが正解ではないという認識が共有された。今後は、こども向け、不登校の子向け、中高生向けといった「特化型」の居場所が市内に多数点在し、それらが時間軸や地域軸で組み合わせることで、市全体として「まぜこぜ」の状態が実現される「バリエーション」の確保を目指していくことも考えられる。特に、既存の施設ではカバーしきれていない中高生世代に対しては、彼らの「モヤモヤ」を匿名で受け止めるアナログ掲示板の設置など、心理的なハードルを下げ、彼らの本音に刺さる独自の仕掛けを各所で展開することが望まれる。

⑥ 「重層的支援体制」との一体的推進

最後に、まぜこぜの居場所づくりは、高浜市が取り組む重層的支援体制整備の一環として位置づけられている。各居場所では、担い手・参加者・ボランティアの自然な交流の中から、困りごとを抱えた市民への早期の気づきや非公式なサポートが生まれている実態が確認されている。にっこりマナの受付でのインフォーマルな会話、吉浜地区まちづくり協議会「よしまちテラス」での顔なじみのネットワーク形成は、まさに地域の「重層的なセーフティネット」の一部をなしている。

2026年度以降は、こうした居場所での気づきを、必要に応じて公式な相談支援機関やこども家庭センター等へとつないでいくためのゆるやかな他機関連携の仕組みづくりについても、市の重層支援担当部署と連携しながら検討を進めていくことが望ましい。

高浜市の各地域には、活動の担い手も、場所も、情熱も、すでに豊かに存在していることを強く実感している。課題は「ないこと」ではなく、「つながっていないこと」と「知られていないこと」に集約される。実行委員会を中心に、これらをつなぐ機能を少しずつ強化していくことが、高浜市ならではのまぜこぜの居場所づくりを市全域に広げていく機転になると考える。

(2) まぜこぜの居場所づくり実態調査業務

まぜこぜの居場所づくり実態調査に係る調査票の作成、回収したデータの集計、調査結果の分析、報告書の作成及び市民に向けた説明会等における説明を行った。

① 調査対象・調査数・調査方法について

仕様書に基づき担当課と協議し、調査対象については10歳～29歳以下としつつも、小学校1～3年生については発達段階的にアンケートの回答に困難が想定されることから、ヒアリング調査のみを行うこととした。

調査数（調査対象）については仕様書に基づき5,000件とした。このうち、4,000件についてはサンプル数確保や今後の継続調査の可能性を勘案し、10歳～18歳の若年層に傾斜をつけて割り当て、残りの1,000件については19歳～29歳に割り当てた。対象の抽出については担当課が無作為抽出した。

調査方法については、仕様書に従いwebフォームにて実施した。なお、分析作業を効率のかつ円滑に進めるため、担当課と協議の上webフォームについては弊団体で作成した。

② 調査内容（調査項目及び調査票の内容）

担当課と協議の上、検討した。基本設計として、家族構成や家庭の経済状況等の「基本属性」や、居場所（種類・参加頻度・参加理由）、外出頻度、ソーシャルキャピタルなどに関する回答を基礎的なデータとしたうえで、これらが生活満足度や幸福感、孤独感などにどのように影響しているかが明らかになるよう、項目を策定した。詳しくは別紙を参照されたい。

③ 調査結果の集計・分析

2025年10月27日から12月10日にかけてアンケートを実施し、760件の回答を得た。また、2025年12月26日に、翼児童センター及び吉浜児童センターにてヒアリング調査を実施し、44名から回答を得た。集計結果及び分析結果については、別紙資料を参照されたい。

④ 調査結果の公表

担当課と協議の上、2026年3月15日に開催したまぜこぜの居場所づくりフォーラムにおいて調査結果報告の機会をいただき、広く市民に公表・周知を行った。また、今後の居場所づくりの在り方についてパネルディスカッションを設計・提供した。



本調査で得られた重要な知見として、サードプレイス（第三の居場所）の有無が孤独感を統計的に有意に低減させることが確認された。この効果は、「居場所感」「自己肯定感」「友人との接触頻度」「地域信頼感」を媒介して生じていることも分析で示された。これは、まぜこぜの居場所づくりが単なる「楽しい場」の提供にとどまらず、子ども・若者の心理的健全性や地域コミュニティのソーシャルキャピタル向上に寄与するものであることを示す、説得力ある根拠となった。

今後は、この調査結果を居場所づくりの政策立案・予算確保のエビデンスとして積極的に活用するとともに、継続的なモニタリング調査を実施することで、施策の効果検証と改善のサイクルを確立していくことが望まれる。

また、本フォーラムを通じて、市民の中に「自分も地域共生社会や居場所づくりに関わっていける」という前向きな意識が芽生えていることが確認できた。今後は、集まった具体的なアイデアを小さなプロジェクトとして試行することや、外国人住民や働く世代といった、これまで居場所の対象から漏れがちだった層へのアプローチを検討していくことも望まれる。